

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ -)

令和 年 月 日

墨田区長様

【申請者】

事業所名

所在地

代表者名

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。(当該業種は全て指定業種であることが必要。)当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$(B - A) / B \times 100$$

主たる業種の減少率	%
全体の減少率	%

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

墨産経証第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

墨田区長
山本 亨

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ -)

令和 年 月 日

墨田区長様

【申請者】

事業所名
所在地
代表者名

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。(当該業種は全て指定業種であることが必要。)当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$(B - A) / B \times 100$

	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

	主たる業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

	主たる業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円

墨産経証第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

墨田区長
山本 亨

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

確認書 { 中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号 (イ -) の
規定による認定申請書に係る }

1 最近 1 年間の売上高等について

主たる事業が属する業種は _____ です。(1)

業種	最近 1 年間の売上高等	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高等	円	%

- 最近 1 年間の売上高等が最も大きい業種名を記載してください。
- 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類事業名を記載してください。

2 最近 3 か月間及び前年同期 3 か月間の売上高等について

(1) 全体分

対象月	最近 3 か月間の売上高等	前年同期 3 か月間の売上高等
年 月分	円	円
年 月分	円	円
年 月分	円	円
合計	円 (A)	円 (B)

(2) 主たる事業が属する業種分

対象月	最近 3 か月間の売上高等	前年同期 3 か月間の売上高等
年 月分	円	円
年 月分	円	円
年 月分	円	円
合計	円 (A)	円 (B)

3 売上高等の減少率について

(1) 全体分

$$\frac{\text{円 (B)} - \text{円 (A)}}{\text{円 (B)}} \times 100 = \text{ } \%$$

(2) 主たる事業が属する業種分

$$\frac{\text{円 (B)} - \text{円 (A)}}{\text{円 (B)}} \times 100 = \text{ } \%$$

注意 1 本書のほかに、売上高等の確認できる書類として、試算表又は売上台帳等の写し
も必ず提出してください。

注意 2 本書のほかに、主たる業種が指定業種に属する事業を営んでいることが確認でき
る書類等 (登記簿謄本、許認可証、事業で取扱いしている製品のカタログ等の写し)
も必ず提出してください。